

国家建設過程における 理想的国民像の変化

矢野 順子

社会主義諸国において、道徳教育とは社会主義体制の建設に資する人材を育成するための政治・思想教育と同義語であった。ラオスにおいても、建国前夜よりラオス人民革命党（以下、党）指導部は「教育を最優先に」をスローガンに掲げ、「社会主義的な新しい人間」の育成を目指した社会主義教育システムの構築を進めていた。しかし一九七九年に市場経済化に着手し、国家建設の重点が社会主義国家建設から国民国家建設へと移行すると、道徳教育の内容は大きく変化し、人材育成の目標も「社会主義的な新しい人間」から「善良な公民」へと変化を遂げることとなる。

ここでは、国家主導による「上からの国民形成」の手段である道徳教育に注目し、一九七五年以降の国家建設過程について、「理想的国民像」の変化という点から考えてみたい。

●「社会主義的な新しい人間」

ラオス人民民主共和国が誕生すると、新政権は国防と国家建設という革命の二大戦略任務を掲げ、社会主義国家建設に着手した。しかし、旧王国政府側人材の逃亡や解放区出身の現政権側人材の教育水準の低さから国家建設の担い手となる人材は著しく不足していた。そこで党は「社会主義的な新しい人間」の育成を目指し、社会主義国家建設と軌を一にした教育政策に乗り出した。

「社会主義的な新しい人間」とは、第一に労働者であり、社会主義への愛や集団の利益と個人の利益の結合、国際精神といった典型的な社会主義的資質に加え、愛国心を身に付けた人物とされた。こ

のような人材を育成するうえで重要な科目が「クンソムバット」と呼ばれる道徳科目であった。

「クンソムバット」は一九九四年のカリキュラム改革に至るまで、小学校から前期中学校二年生（日本の中学二年生にあたる）までの全学年で教えられ、革命道徳と一般知識を教授して「社会主義的な新しい人間」を育成することを目的としていた。教科書は内戦

期に解放区で編纂された教科書に若干の改訂を加えたものがそのまま用いられ、戦時体制を色濃く反映した内容となっていた。

一九七九年版の小学四年教科書の目次をみると、労働や愛国、国際精神、集団主義をテーマとした課が並び（表1）、各課の学習をとおして「学習も労働の一部であり、労働をとおして革命の二大戦略任務（国防と国家建設）に参加することが愛国心の表明につながる」という「社会主義的な新しい人間」となるための道筋を生徒たちが習得できるよう構成されていた。さらに国家を「解放」し、現在の国家建設を指導する党への感謝の念をもつことがくりかえし強調され、生徒たちの間に党への信頼の念を醸成させるような内容

表1 1979年版『道徳小学4年』（全26課）

課	タイトル
1	勇敢に友人の命を助ける
2	行儀良く、良く勉強し、良く労働する
3	先生を尊敬し、言うことを聞く
4	まじめに学校に行く
5	難問に遭遇してもあきらめない
6	完全に分かるように実践してみる
7	労働時の危険に注意する
8	助け合って労働をする
9	集団のものを大事にする
10	本を長く大事に使う
11	小さな子を愛し、助ける
12	軍隊を愛し、助ける
13	労働者を愛し、感謝する
14	労働人民を愛し、感謝する
15	地域行政組織に感謝する
16	ラオス人民革命党を愛し、感謝する
17	指導者を愛し、感謝する
18	諸民族の団結
19	世界の児童との団結
20	全体の清潔に気を配る

（出所）参考文献①をもとに筆者が作成。21～26課は紙面の都合上省略。

となっていた。

このように建国初期の時代、ラオスの国民形成は社会主義国家建設という至上命題に完全に追従するものとなっていた。しかし、一九八六年の第四回党大会において「新経済管理メカニズム」の実施が本格化すると、こうした集団主義的社会主義教育も変容を迫られることになる。

●第四回党大会と一九九一年憲法

一九八六年の第四回党大会といえば経済改革の側面が強調されてきた。しかしこのときに提起された「五つの戦略計画」のなかには、教育改革を指示する項目も含まれており、教育部門においても一九九四年の教育カリキュラム改革へ向けての布石が打たれるかたちとなった。市場経済化を中心とする新しい経済政策を実施するには当然、それに適合した「新しい思考(チンタナカーン・マイ)」をもった人材の育成が不可欠となる。そうしたなか、理想的国民のモデルも「社会主義的な新しい人間」から「善良な公民」へと変化を遂げていく。

公式文書における「善良な公民」

の初出は、一九九一年の「ラオス人民民主共和国憲法」であると推測される。憲法第二章第一九条に「国家は新しい世代の人を善良な公民へと育成していけるように教育を拡大する」との表現がみられる。憲法では、社会主義体制堅持の方針が示される一方で、民主権の宣言や人権規定の盛り込みなど、集団主義のもとで個人の権利を制限してきた従来の路線とは一線を画す内容となっていた。教育に関して、それまで公式文書において「社会主義教育」と記されていたのが単に「教育」とされている。

冷戦の終結による対外的な脅威の緩和に加え、ラオス全土への党の支配体制が確立されるなど国内情勢も安定していた。憲法の前文には「新時代へと到達し、われわれの国家の社会生活には憲法が必要となった」との文言がみられ、戦時体制からの脱却と法治国家建設が党にとって新たな課題となったとの認識が示されている。そうしたなか、社会主義体制の構築一辺倒であった国家建設も文化ナシヨナリズムに依拠した国民国家建設へとシフトしていく。

「社会主義的な新しい人間」から「善良な公民」へと理想

国民像の移行は、こうした国家建設方針の変化を受けたものであり、このことは一九九四年の教育カリキュラム改革によって道徳教育の内容が一変したことから明らかとなる。

●一九九四年の教育カリキュラム改革と五つの教育分野

一九九四年の新カリキュラムによって「クンソムバット」の名で呼ばれてきた道徳科目が姿を消し、小学校では「私たちの周りの世界(ローク・オーム・トワ・ハオ)」、前・後期中学校では「公民教育(スクサー・ポンラムアン)」が新たにその継承科目として設置された。「クンソムバット」が文字通り「道徳」や「倫理」を意味するのに対し、「私たちの周りの世界」「公民教育」というやや性格の異なる科目名が採用され、教育内容も大幅に変化することとなった。こうした変化を裏付けるものとして、「道徳(クンソムバット)、知識、労働、肉体、芸術」という教育の全体目標における五分野について言及しておきたい。

労働、肉体、芸術」の五分野につ

いて完全な知識を身に付けた、全方面に発達した人間の養成を教育全体の目標として掲げ、それぞれの分野に個別の目標を設定していた。カリキュラム改革の結果、「クンソムバット」という科目名が消えても、道徳を含む五分野を基礎とする方針は維持され、各分野に対して新たな目標が設定された。しかしその内容は、以前と比較して大きく異なるものとなっていた。たとえば道徳分野について、以前は国民意識と真の労働者国際精神の醸成や革命闘争への参加など、「社会主義的な新しい人間」の資質に沿った事柄が記されていた。それに対して、一九九四年の小学校カリキュラムでは、法律や交通規則など法治国家の成員として不可欠な知識の習得とともに、国歌や国民の遺産についての知識など、平時の国民形成において重要な文化ナシヨナリズムに関わる側面を中心に目標が構成されていた。

こうした変化からは、党の国家建設の比重が社会主義国家建設から国民国家建設へと移行していく様を読み取ることができる。新経済管理メカニズムの導入により、

「正統な」社会主義国家建設がもはや現実的な選択肢とはなりえなくなつたとき、その代わりに選択されたのが党指導下での文化ナシヨナリズムに依拠した国民国家建設であつたのである。そしてそれにともなつて、「道徳」という言葉自体がもつ意味合いも社会主義的価値観一色のものから、国民国家建設に適したものと変化していった。「社会主義的な新しい人間」から「善良な公民」へという理想的国民像の交代や、教科名としての「クンソムバット」の廃止はこのことを象徴的に示すものといえ、この事実がカリキュラム改革後の新教科書の内容からも裏付けられる。

●「善良な公民」

社会主義国家建設から国民国家建設へという国家建設における比重の変化は「私たちの周りの世界」、「公民教育」の教科書に明確に反映されている。「私たちの周りの世界」は理科、社会、道徳をまとめた総合科目的な内容となり、模範的な児童像の提示に終始していた「クンソムバット」教科書とは、性格の異なるものとなつた。

表2 「社会科学」 中学1年、1996年（全4節19課）

I	ラオス国民
II	ラオス文化
III	地方行政制度
IV	善良な公民としての生徒の義務

（出所）参考文献②をもとに筆者作成。紙面の都合上、課以下は省略。

一方、「公民教育」とはまさしく「善良な公民」の育成を目的とした科目であり、党の新しい人材育成戦略において重要な科目とされた。教科書に書かれた教育目的をみると、法令の尊重や国民の権利と義務の遵守など法治国家の成員として必要な知識の習得と同時に、ナショナル・アイデンティティの醸成を意識した内容が中心となつていた。ここから「善良な公民」とは、法治国家の成員としての権利と義務を行使し、「ラオス国民」としての愛国心を身に付けたもの、ということが出来る。「公民教育」中学一年の教科書をみると、国民の文化や歴史、地方行政制度についての課から構成されており、「善良な公民」の育成を第一とした内容となつていた。（表2）

「クンソムバット」教科書からの顕著な変化のひとつに、新教科書において公民教育に関する課が登場したことがある。マルクス・レーニン主義による社会主義国家建設を標榜していた党にとつて、仏教は本来否定されるべきものであつた。そのため「社会主義的な新しい人間」の養成を目的とした「クンソムバット」教科書において、仏教が取り上げられることはなかった。しかし、「私たちの周りの世界」「公民教育」では仏教道徳や儀礼をラオスの伝統的な文化として積極的に紹介するようになる。とくに「公民教育」では、五戒や五善といった仏教道徳（シントム）がラオスの法律の基礎を成し、そのことが党と国家の本質を表すものであるとする、興味深い記述がみられる。

もうひとつ、新教科書に特徴的な点として少数民族に関する記述の変化があげられる。「クンソムバット」においても、諸民族の平等と団結は再三にわたつて強調され、祖国防衛の戦いのなかで多民族から成る「ラオス国民」が形成されたとする「国民の歴史」が展開されていた。しかし、歴史記述のなかで少数民族が登場するのは植民地時代以降のことであり、少数民族の伝統風習や文化遺産が紹介されることもなかった。

「公民教育」では、「ラオス国民の美しい遺産」として、祖国防衛の戦いの歴史を「愛国心の遺産」として紹介するとともに、「勤勉な労働と創意工夫の才」という遺産を取り上げている。「勤勉な労働と創意工夫の才」という遺産とは、トン・ハイヒン、ワット・プー、タート・ルワン、ワット・シェントーンなどの歴史建造物に基づくものである。トン・ハイヒンとワット・プーは一四世紀のラオス王国建国以前に、モン・クメール系の人たちによつてつくられた遺跡であり、タート・ルワンとワット・シェントーンはラオス王国時代にラオ族によつて建造された仏教建築物である。ここではそれらをすべて「勤勉な労働と創意工夫の才」という遺産「目録のなかに並べることで、多民族から成るラオス国民の形成を植民地時代よりさらに遠い過去へとさかのぼることを可能としている。

会主義国家建設といった戦闘における団結から、歴史的遺産という文化的な側面が強調されるようになったこともまた、社会主義国家建設から国民国家建設へとこの国家建設戦略における力点の変化を示すものと考えられることができるのである。

●スローガンとしての社会主義へ

これまで、国家建設の重点が社会主義国家建設から国民国家建設へと移行したことに、繰り返し述べてきた。それでは教科書から「社会主義」の語が完全に消滅したのかといえばそうではない。「社会主義」の文言は依然としてみられ、将来の社会主義到達という目標自体が放棄されたわけではないことがわかる。しかし一方で、国防と国家建設という「革命の二大戦略任務」に関する記述をみると、そこには顕著な変化がみられた。「国防」では、侵略者に対する武力闘争が強調されたかつての内容とは異なり、法治国家の秩序維持や人権侵害に対する防御が「国防」にあたる行為として紹介されていた。「国家建設」についても、社会主義達成よりもむ

しる一九九六年の第六回党大会以来の国家目標である「二〇二〇年までの最貧国脱却」を意識した内容となっていた。また、市場経済化への移行を説明する箇所では「古いタイプの経済管理システム」と、社会主義計画経済が時代遅れなものであることを容認するかのような表現もみられた。

栗原はベトナムではドイモイの進展とともに、制度としての社会主義から理念としての社会主義へと社会主義の意味が変化し、社会主義という言葉が一種の修飾語として用いられるようになったと指摘する(参考文献③)。教科書内容の変化から、ラオスにおいてもベトナムと同様のことがあてはまるといえるだろう。党は現在もお、一党支配の正当性を一貫して民族民主主義革命の勝利に求めている。そうである以上、社会主義の放棄は党支配の正当性を奪うこととなり、「正統派」の社会主義モデルから大きく逸脱したとしても「スローガン」としての社会主義を放棄するわけにはいかないの

●「クンソムバット」の復活

これまでみてきたように、一

九九四年のカリキュラム改革以来、道徳教育から政治・思想教育の要素が大幅に削減されてきた。しかし二〇〇六年の第八回党大会後、国家教育制度改革に着手されると再び政治・思想教育強化の傾向がみられている。

二〇〇八/〇九学年度以降、初等教育で順次「クンソムバット」が復活し、二〇一〇/一一学年度には「公民教育」教科書的大幅な改訂が実施された。これらの教科書を見ると、革命の記憶や道徳規範についてなど、かつての「クンソムバット」教科書と類似したテーマが見出される。こうした変化の背景には、格差拡大や社会道徳の乱れといった近年の著しい経済発展の「負の側面」の顕在化があげられる。

二〇一一年三月の第九回党大会においても、格差是正と社会道徳の向上が喫緊の課題とされ、第七次経済・社会開発五カ年計画では経済領域と文化・社会領域の発展の調和が全体目標のひとつに掲げられている。ここからは「負の側面」を放置すれば、一党支配体制が脅かされかねないとの党の強い焦りが読み取れる。

政治・思想教育の強化により「負

の側面」をともなわない理想的な経済発展をいかにして成し遂げることができるのか。この課題の克服に向け、道徳教育重視の傾向は今後も継続していくことが予想される。

(やの じゅんこ/東京外国語大学・上智大学非常勤講師)

《参考文献》

- ① Kasuang Suksaa, Kilaa lae Thammakaan [1979] *Khunsonbat san pathom pithui 4* [道徳小学四年], Soviet Union.
- ② Sathababan Khonkhwa Vithanyasaat Kaan Suksaa [1996] *Baep hian vihanyasaat sangkhom san mathanyom pithui 1* [社会科学中学一年], Vientiane: Visahakit Hoong Phim Suksaa.
- ③ 栗原浩英 [二〇一〇] 「ベトナムの社会主義—制度としての社会主義から理念としての社会主義へ—」(メトロポリタン史学会編『いま社会主義を考える—歴史からの眼差し』桜井書店 二〇一三—一三七ページ)。